

鳥取市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 195,039	千円 88,988,508	千円 1,951,449	千円 12,489,415	% 14.0	% 13.4

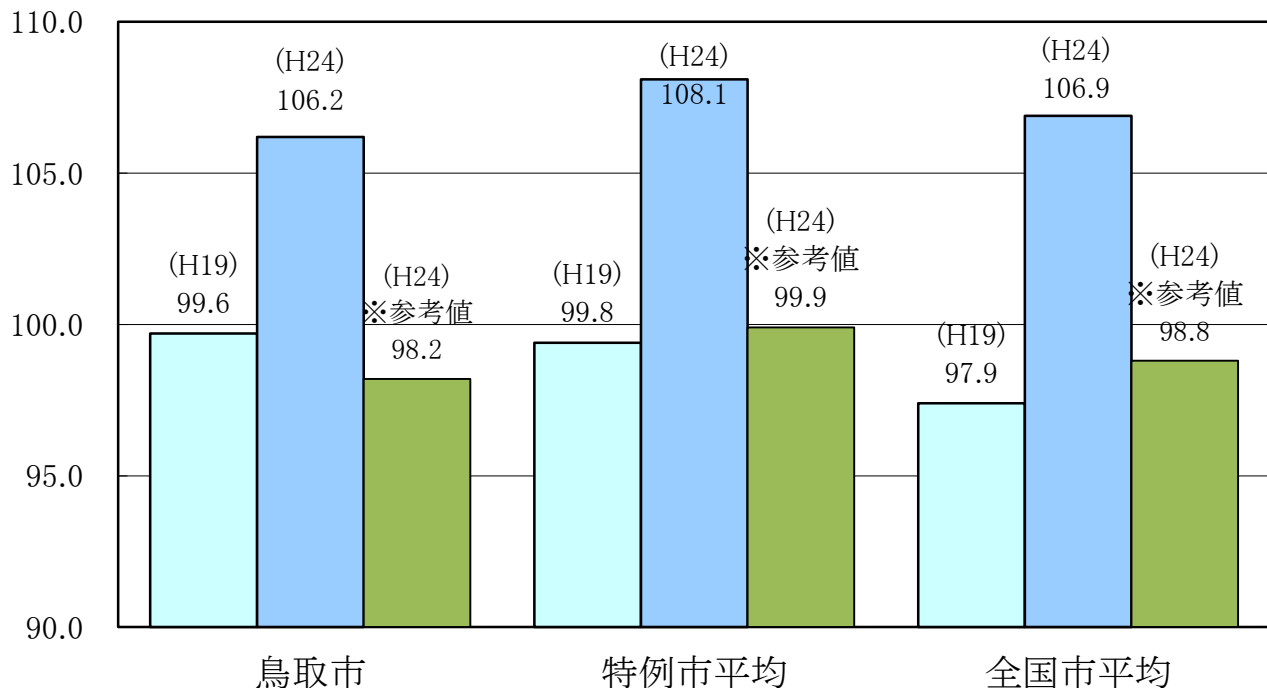
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 特例市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 1,268	千円 4,829,229	千円 737,519	千円 1,748,246	千円 7,314,994	千円 5,769	千円 6,530

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200	478,200

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鳥取市	43.9 歳	336,724 円	409,717 円	364,787 円
鳥取県	42.4 歳	317,813 円	392,199 円	344,015 円
国	42.8 歳	304,944 円 (329,917)	—	372,906 円 (401,789)
特例市	42.6 歳	330,972 円	420,872 円	381,124 円

（ ）内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鳥取市	48.0 歳	70 人	332,873 円	352,886 円	344,624 円	—	—	—	—
うち 運転手	47.7 歳	12 人	344,508 円	374,892 円	368,392 円	自家用乗用自動車 運転者	53.5 歳	214,600 円	175%
うち 学校給食	— 歳	0 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち その他	48.1 歳	58 人	330,466 円	348,333 円	339,707 円	—	—	—	—
鳥取県	48.5 歳	198 人	299,427 円	344,976 円	314,390 円	—	—	—	—
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 円 (285,030)	— 円	307,506 円 (323,181)	—	—	—	—
特例市	46.8 歳	187 人	324,324 円	387,178 円	363,059 円	—	—	—	—

区分	参 考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
鳥取市	-	-	-
うち 運転手	6,066,843 円	2,869,500 円	2.1
うち 学校給食	- 円	- 円	-
うち その他	5,615,388 円	- 円	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区 分		鳥取市	鳥取県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,900 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	139,700 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	135,400 円	— —
	中学卒	— 円	— 円	— —

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(24年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,169 円	302,263 円	349,191 円
	高校卒	225,367 円	273,011 円	315,900 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	277,700 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

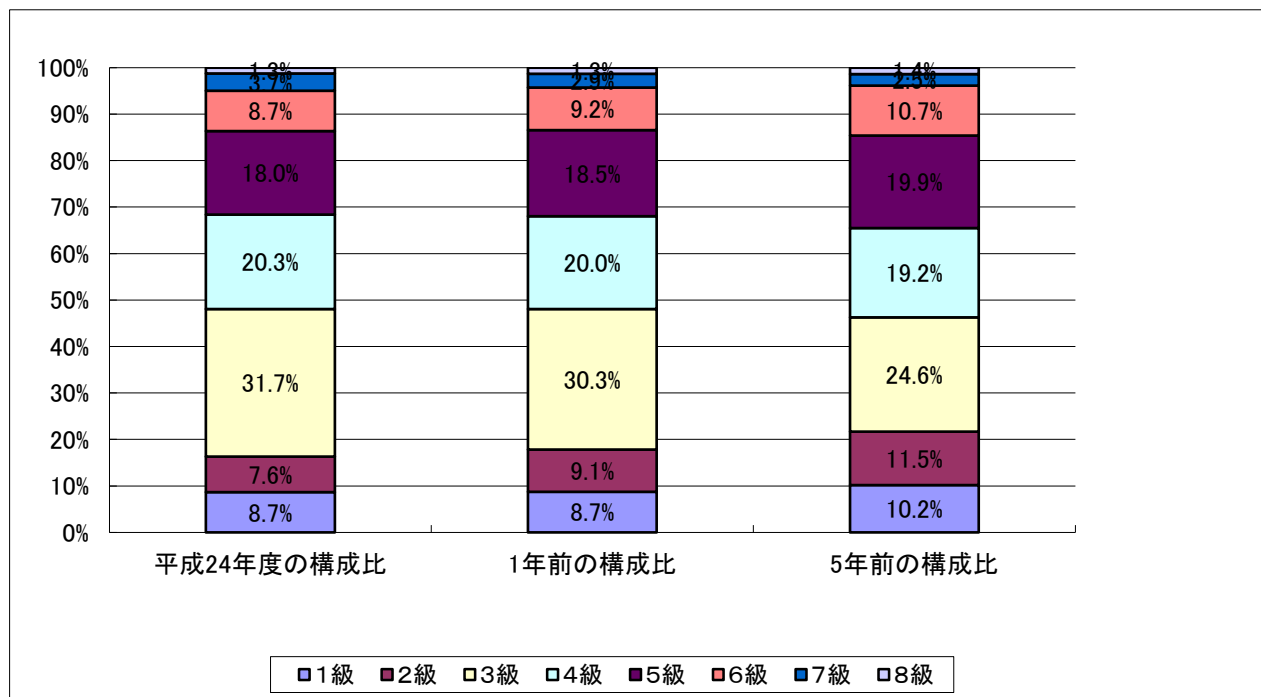
※ 一般行政職(高校卒)は、該当者が少数のため、10年は10年11年の平均とした。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師等	75 人	8.7 %
2 級	相当高度な知識又は経験を必要とする主事、技師等	66 人	7.6 %
3 級	主任	274 人	31.7 %
4 級	係長、主幹	175 人	20.3 %
5 級	課長補佐、主査、総合支所の課長	155 人	18.0 %
6 級	本庁の課長、副支所長、参事、総合支所の困難な業務を所掌する課長	75 人	8.7 %
7 級	次長、支所長	32 人	3.7 %
8 級	部長	11 人	1.3 %

- (注) 1 鳥取市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への反映は、勤務成績をもとに「標準」と「標準以下」で行っています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鳥 取 市		鳥 取 県		国	
1人当たり平均支給額(23年度)		1人当たり平均支給額(23年度)		—	
1,408 千円		1,404 千円			
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.45 月分	1.45 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.32)月分	(0.75)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～20%		・役職加算 5～20%		・役職加算 5～20%	
・管理職加算(20年度から廃止)		・管理職加算15～25%		・管理職加算10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般職)

勤勉手当への反映は、勤務実績をもとに「標準」と「標準以下」で行っています。

(2) 退職手当(24年4月1日現在)

鳥 取 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%～20%			定年前早期退職特例措置 2%～20%		
自己都合 勸奨・定年					
1人当たり平均支給額	7,314 千円	26,536 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		2,706 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		676,601 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
大阪市	15 %	2 人	15 %
医師・歯科医師	15 %	2 人	15 %

(4) 特殊勤務手当 (24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		1,181 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		20,015 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		4.2 %	
手当の種類(手当数)		9種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納処分手当	収税課	差押、差押物件引揚	差押調書1通当たり300円
感染症防疫等手当	保健センター、生活環境課	消毒作業、駆除作業	日額1,000円
行旅死亡人取扱等手当	生活福祉課	行旅死亡人取扱等	1件当たり1,500円
特殊現場作業手当	下水道管理課	下水道管内での点検等	日額750円
毒劇物取扱手当	水質検査室	毒劇物使用による検査	日額100円
用地交渉等手当	都市環境課	土地取得・損失補填交渉	日額1,000円
動物死体処理手当	生活環境課	犬猫等の死体処理	日額300円
特殊自動車運転手当	運転手	除雪・路面清掃車両運転	日額300円
医療業務手当	医師・歯科医師	医療	職務級に応じ 月額30,000円～月額68,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	388,907 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	315 千円
支給実績(22年度決算)	351,022 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	293 千円

(6) その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)																
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給されます。</p> <p>①配偶者 13,000円</p> <p>②配偶者以外の扶養親族 6,500円</p> <p>③配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目 11,000円</p> <p>④満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人の加算額 5,000円</p>	同じ	—	161,153 千円	227,940 円																
住居手当	<p>①月額12,000円を超える家賃を支払って借家などに居住する職員家賃の額に応じ支給 ※月額最高27,000円まで</p>	同じ	—	47,313 千円	275,076 円																
通勤手当	<p>交通機関等を利用し又は自動車等を使用して通勤している職員(通勤距離が片道2km以上の職員)に支給されます。</p> <p>①交通機関利用者 55,000円までを6ヶ月定期券などの価額により全額支給</p> <p>②自動車などの使用者 通勤距離の区分に応じ、月額2,000円～24,500円</p>	同じ	—	74,168 千円	64,606 円																
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給されます。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部長級</td> <td>75,200円</td> </tr> <tr> <td>次長級</td> <td>66,400円</td> </tr> <tr> <td>次長級</td> <td>62,000円</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>58,200円</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>54,000円</td> </tr> <tr> <td>課長補佐級</td> <td>43,600円</td> </tr> <tr> <td>課長補佐級</td> <td>39,700円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	部長級	75,200円	次長級	66,400円	次長級	62,000円	課長級	58,200円	課長級	54,000円	課長補佐級	43,600円	課長補佐級	39,700円	—	—	154,118 千円	621,443 円
区分	金額																				
部長級	75,200円																				
次長級	66,400円																				
次長級	62,000円																				
課長級	58,200円																				
課長級	54,000円																				
課長補佐級	43,600円																				
課長補佐級	39,700円																				
初任給調整手当	<p>採用による欠員の補充が困難である職(医師・歯科医師)の職員に支給されます。</p>	同じ	—	6,732 千円	3,366,000 円																
単身赴任手当	<p>異動等により、単身で生活することになった職員に支給されます。</p>	同じ	—	564 千円	564,000 円																

休日勤務手当	休日等(国民の祝日及び年末年始)において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給されます。	同じ	—	5,503	千円	19,175	円		
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌朝5時)に勤務した職員に支給されます。	同じ	—	—	千円	—	円		
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等において、庁舎、設備の保守等のために宿日直勤務を行った職員に支給されます。 ○勤務1回につき4,200円 (勤務時間が5時間未満の場合は半額)	同じ	—	13	千円	4,200	円		
管理職員 特別勤務手当	臨時又は緊急その他の公務の必要により、土日休日等に勤務した管理職員に支給されます。(管理職員には時間外勤務手当等の支給はありません。) ○勤務1回につき	—	—	5,668	千円	72,666	円		
	部長級							次長・課長級	課長補佐級
	10,000円							9,000円	8,000円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため、他の地方公共団体等から職員の派遣等を受けた場合に、派遣された職員に対して支給されます。	同じ	—	—	千円	—	円		

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区分		給料月額		額等	
給料	市長	1,026,000 円	((参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	850,000 円	(1,130,000 円/	498,500 円
報酬	議長	584,000 円	(950,000 円/	650,000 円
	副議長	513,000 円	(
	議員	475,000 円	(
期末手当	市長	(24年度支給割合)			
	副市長	2.95		月分	
退職手当	議長	(24年度支給割合)			
	副議長	2.95		月分	
退職手当	市長	(算定方式) 退職時給料月額×在職月数×支給率		(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	1,026,000円×在職月数×33.3/100		16,399,584円	任期ごと
		850,000円×在職月数×25.0/100		10,200,000円	任期ごと
	備考				

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

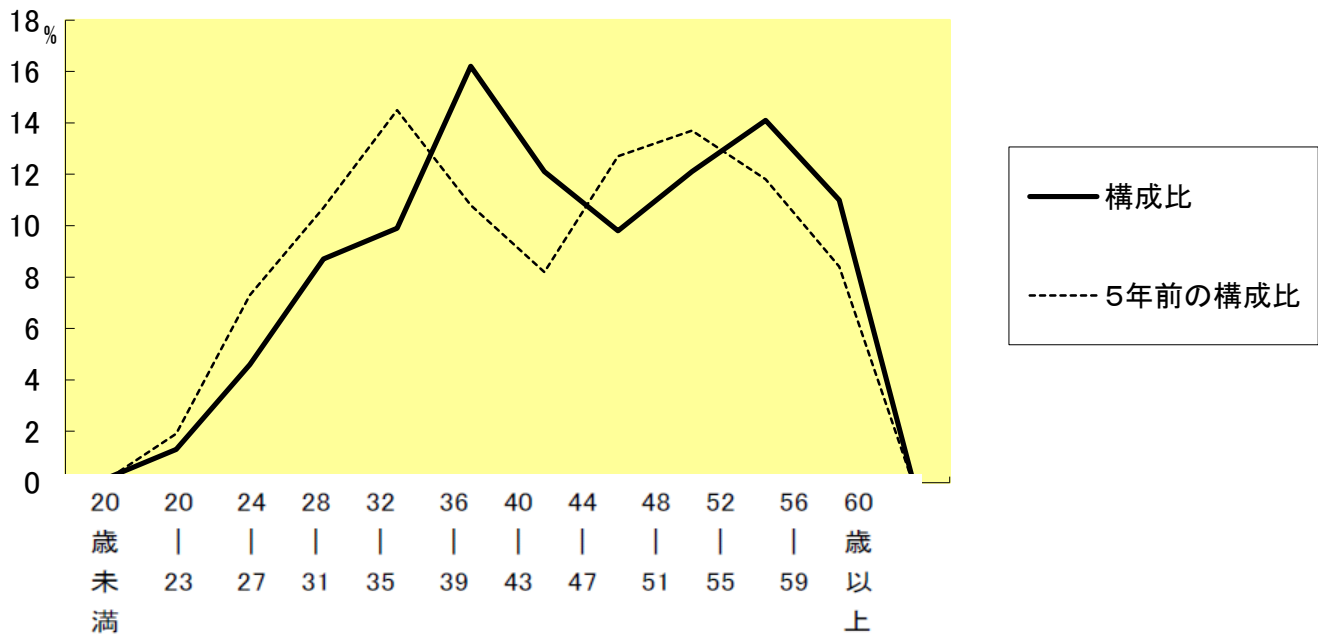
部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	11	11	0	事務の統廃合縮小 業務の増 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小 業務の増 業務の増
		総務企画	305	301	△ 4	
		税 務	83	93	10	
		民 生	421	419	△ 2	
		衛 生	83	69	△ 14	
		農林水産	77	72	△ 5	
		商 工	40	43	3	
		土 木	141	145	4	
	計	1,161	1,153	△ 8	人口1万人当たり職員数 59.11人 特例市人口1万人当たり職員数 44.12人	
	教育部門	108	103	△ 5	事務の統廃合縮小	
小 計	1,269	1,256	△ 13	人口1万人当たり職員数 64.40人 特例市人口1万人当たり職員数 62.82人		
公営企業計等部門	病 院	417	431	14	市立病院 業務体制の充実	
	水 道	100	98	△ 2	事務の統廃合縮小	
	下 水 道	57	47	△ 10	事務の統廃合縮小	
	そ の 他	47	39	△ 8	事務の統廃合縮小	
	小 計	621	615	△ 6		
合 計		1,890 [2,014]	1,871 [2,014]	△ 19 [0]	人口1万人当たり職員数 95.93人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

==以下 病院、水道局 除く==

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳) 23歳	24歳) 27歳	28歳) 31歳	32歳) 35歳	36歳) 39歳	40歳) 43歳	44歳) 47歳	48歳) 51歳	52歳) 55歳	56歳) 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	18人	63人	118人	134人	220人	165人	133人	164人	192人	149人	2人	1,360人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	過去 5 年間の増減数(率)
一般行政	1,185	1,170	1,158	1,154	1,161	1,153	▲32 (▲2.70%)
教育	162	141	136	124	108	103	▲59 (▲36.4%)
普通会計計	1,347	1,311	1,294	1,278	1,269	1,256	▲91 (▲6.76%)
公営企業等会計計	603	598	621	625	621	615	12 (1.99%)
総合計	1,950	1,909	1,915	1,903	1,890	1,871	▲79 (▲4.05%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。